

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		276,325	4.15	382,506	6.04
コールローン及び買入手形		66,551	1.00	25,752	0.41
債券貸借取引支払保証金		—	—	51,864	0.82
買入金銭債権		265,039	3.98	335,964	5.31
特定取引資産		26,170	0.39	40,465	0.64
有価証券	※1,8	1,736,523	26.05	1,690,985	26.70
貸出金	※3,4, 5,6, 7,8, 9	4,021,886	60.33	3,476,696	54.90
外国為替		307	0.00	1,414	0.02
その他資産	※8	204,536	3.07	214,595	3.39
有形固定資産	※10, 11	36,436	0.55	35,689	0.56
建物		15,413		15,686	
土地		15,611		15,478	
その他の有形固定資産		5,411		4,525	
無形固定資産		25,092	0.38	27,765	0.44
ソフトウェア		19,931		20,405	
その他の無形固定資産		5,160		7,359	
繰延税金資産		17,370	0.26	36,169	0.57
支払承諾見返		38,891	0.58	39,068	0.62
貸倒引当金		△49,152	△0.74	△26,556	△0.42
投資損失引当金		△7	△0.00	—	—
資産の部合計		6,665,974	100.00	6,332,381	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※8	2,895,807	43.44	2,804,176	44.28
譲渡性預金		607,090	9.11	729,560	11.52
コールマネー及び売渡手形	※8	597,443	8.96	580,664	9.17
債券貸借取引受入担保金	※8	493,982	7.41	442,549	6.99
特定取引負債		25,079	0.38	32,300	0.51
借入金	※8,12	250,182	3.75	22,250	0.35
外国為替		10	0.00	8	0.00
社債	※13	162,200	2.43	162,200	2.56
信託勘定借		996,495	14.95	952,087	15.04
その他負債		57,647	0.86	74,733	1.18
賞与引当金		2,322	0.04	2,736	0.04
退職給付引当金		10,769	0.16	11,345	0.18
役員退職慰労引当金		472	0.01	638	0.01
信託偶発損失引当金		11,670	0.18	12,590	0.20
預金払戻損失引当金		—	—	875	0.01
繰延税金負債		451	0.01	301	0.01
支払承諾		38,891	0.58	39,068	0.62
負債の部合計		6,150,516	92.27	5,868,087	92.67
(純資産の部)					
資本金		247,231	3.71	247,231	3.91
資本剰余金		15,373	0.23	15,373	0.24
利益剰余金		107,063	1.60	127,467	2.01
自己株式		△110	△0.00	△126	△0.00
株主資本合計		369,558	5.54	389,946	6.16
その他有価証券評価差額金		142,109	2.13	67,014	1.05
繰延ヘッジ損益		782	0.01	4,399	0.07
為替換算調整勘定		153	0.01	△237	△0.00
評価・換算差額等合計		143,045	2.15	71,176	1.12
少数株主持分		2,854	0.04	3,170	0.05
純資産の部合計		515,457	7.73	464,293	7.33
負債及び純資産の部合計		6,665,974	100.00	6,332,381	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		277,058	100.00	277,479	100.00
信託報酬		66,134		63,003	
資金運用収益		87,102		105,899	
貸出金利息		56,279		62,507	
有価証券利息配当金		24,489		30,674	
コールローン利息及び 買入手形利息		686		978	
債券貸借取引受入利息		0		295	
預け金利息		2,637		5,389	
その他の受入利息		3,008		6,052	
役務取引等収益		86,337		82,339	
特定取引収益		893		1,108	
その他業務収益		6,307		15,108	
その他経常収益	※1	30,283		10,019	
経常費用		193,886	69.98	194,853	70.22
資金調達費用		33,874		51,381	
預金利息		13,415		19,439	
譲渡性預金利息		1,681		4,512	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		2,963		3,837	
債券貸借取引支払利息		6,492		11,190	
借入金利息		535		1,003	
社債利息		3,231		3,441	
その他の支払利息		5,553		7,955	
役務取引等費用		15,957		16,708	
特定取引費用		6		—	
その他業務費用		98		2,803	
営業経費		107,236		105,454	
その他経常費用		36,713		18,506	
貸倒引当金繰入額		17,203		—	
その他の経常費用	※2	19,509		18,506	
経常利益		83,172	30.02	82,625	29.78

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		1,344	0.49	22,719	8.19
固定資産処分益		16		30	
償却債権取立益		987		1,925	
貸倒引当金取崩額		—		20,763	
信託偶発損失引当金取崩額		340		—	
特別損失		566	0.21	963	0.35
固定資産処分損		545		607	
減損損失	※3	21		355	
税金等調整前当期純利益		83,950	30.30	104,381	37.62
法人税、住民税及び事業税		1,921	0.69	1,296	0.47
法人税等調整額		13,787	4.98	14,271	5.14
少数株主利益		496	0.18	362	0.13
当期純利益		67,745	24.45	88,451	31.88

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	247,231	15,377	80,486	△84	343,010	107,235	—	83	107,319	2,554	452,884
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	△8,174	—	△8,174	—	—	—	—	—	△8,174
当期純利益	—	—	67,745	—	67,745	—	—	—	—	—	67,745
自己株式の取得	—	—	—	△33,027	△33,027	—	—	—	—	—	△33,027
自己株式の処分	—	1	—	2	4	—	—	—	—	—	4
自己株式の消却	—	△5	△32,994	32,999	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	34,873	782	69	35,725	299	36,025
当連結会計年度変動額合計 (百万円)	—	△3	26,577	△25	26,547	34,873	782	69	35,725	299	62,572
当連結会計年度末残高 (百万円)	247,231	15,373	107,063	△110	369,558	142,109	782	153	143,045	2,854	515,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高 (百万円)	247,231	15,373	107,063	△110	369,558	142,109	782	153	143,045	2,854	515,457
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当	—	—	△8,047	—	△8,047	—	—	—	—	—	△8,047
当期純利益	—	—	88,451	—	88,451	—	—	—	—	—	88,451
自己株式の取得	—	—	—	△60,017	△60,017	—	—	—	—	—	△60,017
自己株式の処分	—	0	—	2	2	—	—	—	—	—	2
自己株式の消却	—	△0	△59,999	60,000	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△75,094	3,616	△390	△71,868	316	△71,552
当連結会計年度変動額合計 (百万円)	—	—	20,403	△15	20,388	△75,094	3,616	△390	△71,868	316	△51,164
当連結会計年度末残高 (百万円)	247,231	15,373	127,467	△126	389,946	67,014	4,399	△237	71,176	3,170	464,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		83,950	104,381
減価償却費		14,845	9,563
減損損失		21	355
持分法による投資損益(△)		△66	△ 524
貸倒引当金の増加額		16,349	△ 21,296
投資損失引当金の増加額		7	△ 7
信託偶発損失引当金の増加額		△340	920
賞与引当金の増加額		346	414
退職給付引当金の増加額		351	576
役員退職慰労引当金の増加額		472	166
預金払戻損失引当金の増加額		—	875
資金運用収益		△87,102	△ 105,899
資金調達費用		33,874	51,381
有価証券関係損益(△)		△25,388	△ 13,008
為替差損益(△)		△8,013	39,155
固定資産処分損益(△)		528	577
特定取引資産の純増(△)減		15,573	△ 14,294
特定取引負債の純増減(△)		△20,352	7,220
貸出金の純増(△)減		△490,571	543,890
預金の純増減(△)		344,514	△ 88,418
譲渡性預金の純増減(△)		29,150	122,470
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)		227,867	△ 227,932
預け金(日銀預け金等を除く)の純増(△)減		△70,716	△ 121,869
コールローン等の純増(△)減		57,380	△ 29,971
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減		—	△ 51,864
コールマネー等の純増減(△)		△463,699	△ 16,778
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		324,176	△ 51,432
外国為替(資産)の純増(△)減		3,979	△ 1,106
外国為替(負債)の純増減(△)		3	△ 1
信託勘定借の純増減(△)		△127,604	△ 44,408
資金運用による収入		86,044	108,654
資金調達による支出		△32,672	△ 48,780
その他		1,139	13,071
小計		△85,950	166,079
法人税等の支払額		△2,025	△ 2,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		△87,975	163,241

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,510,746	△ 2,413,243
有価証券の売却による収入		1,082,771	1,909,797
有価証券の償還による収入		462,279	406,298
有形固定資産の取得による支出		△2,379	△ 2,657
無形固定資産の取得による支出		△15,341	△ 14,044
有形固定資産の売却による収入		199	137
無形固定資産の売却による収入		5,306	4,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,088	△ 108,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		△1,000	—
劣後特約付社債の発行による収入		—	10,500
劣後特約付社債の償還による支出		△15,300	△ 10,500
配当金支払額		△8,174	△ 8,047
少数株主への配当金支払額		△2	△ 2
自己株式の取得による支出		△33,027	△ 60,017
自己株式の売却による収入		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△57,500	△ 68,065
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△ 62
V 現金及び現金同等物の増加額		△123,379	△ 13,664
VI 現金及び現金同等物の期首残高		204,445	81,065
VII 現金及び現金同等物の期末残高		81,065	67,401

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、Global Fund Services (Luxembourg) S.A.は、解散により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、東京情報センター株式会社は、平成19年4月1日に株式会社みずほトラストシステムズに吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当ありません。                      (追加情報)                      財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社3社は、連結の範囲から除外しております。当該会社の概要等は、「(開示対象特別目的会社関係)」の注記に掲げております。                      なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 5社                      3月末日 7社</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 5社                      3月末日 6社</p> <p>(2) 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が427百万円増加、有価証券が1,948百万円減少するとともに、繰延税金資産が617百万円増加、その他有価証券評価差額金が903百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3～50年 動産：2～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3～50年 動産：2～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,305百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,733百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 投資損失引当金の計上基準 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(10) 信託偶発損失引当金の計上基準 信託偶発損失引当金は、信託取引 に関して将来発生する可能性のある 損失を個別に合理的に見積もり、必 要と認められる額を計上しておりま す。	(9) 信託偶発損失引当金の計上基準 同左
		(10) 預金払戻損失引当金の計上基準 当社の預金払戻損失引当金は、負 債計上を中止した預金について、将 来の払戻請求に応じて発生する損失 を見積もり、必要と認められる額を 計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び 特別法上の引当金又は準備金並びに 役員退職慰労引当金等に関する監査 上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平 成19年4月13日)が平成19年4月1 日以後開始する連結会計年度から適 用されることに伴い、当連結会計年 度から同報告を適用しております。 この変更により、従来の方法によっ た場合に比べ、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は875百万円減少 しております。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しております。
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債は、取得 時の為替相場による円換算額を付す 関連会社株式を除き、主として連結 決算日の為替相場による円換算額を 付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債に ついては、それぞれの決算日等の為 替相場により換算しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債は、主と して連結決算日の為替相場による円 換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債に ついては、それぞれの決算日等の為 替相場により換算しております。
	(12) リース取引の処理方法 当社及び連結子会社のリース物件 の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取 引に準じた会計処理によっておりま す。	(12) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は23,762百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は23,152百万円(同前)であります。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(i)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(ii)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は17,542百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は17,263百万円(同前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ)連結会社間取引等 同左</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>	<p>(14)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度に一括償却しております。	のれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金計上基準の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は472百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は511,820百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)</p> <p>企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30—2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。</p> <p>(2) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式444百万円を含んでおります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,638百万円、延滞債権額は44,209百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は468百万円であります。          なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,436百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,752百万円であります。          なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 有価証券には、関連会社の株式968百万円を含んでおります。          2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は51,565百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は279百万円、延滞債権額は9,282百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は419百万円であります。          なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,940百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,921百万円であります。          なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,148百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 515 774 784"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>891,429百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>742,778百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>493,982百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>227,900百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券163,239百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,500百万円、保証金は9,741百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、898,423百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが669,919百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	891,429百万円	貸出金	742,778百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,621百万円	コールマネー及び売渡手形	100,000百万円	債券貸借取引受入担保金	493,982百万円	借入金	227,900百万円	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,074百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 515 1396 750"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>945,450百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>24,375百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>110,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>442,549百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券157,826百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,500百万円、保証金は10,339百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、900,934百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが718,622百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	945,450百万円	貸出金	24,375百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,249百万円	コールマネー及び売渡手形	110,000百万円	債券貸借取引受入担保金	442,549百万円
担保に供している資産																															
有価証券	891,429百万円																														
貸出金	742,778百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	1,621百万円																														
コールマネー及び売渡手形	100,000百万円																														
債券貸借取引受入担保金	493,982百万円																														
借入金	227,900百万円																														
担保に供している資産																															
有価証券	945,450百万円																														
貸出金	24,375百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	2,249百万円																														
コールマネー及び売渡手形	110,000百万円																														
債券貸借取引受入担保金	442,549百万円																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※10 有形固定資産の減価償却累計額 26,875百万円	※10 有形固定資産の減価償却累計額 26,842百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,295百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)	※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,279百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。	※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
※13 社債は、全額劣後特約付社債であります。	※13 社債は、全額劣後特約付社債であります。
14 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託987,902百万円、貸付信託172,055百万円であります。	14 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託908,531百万円、貸付信託86,775百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
<p>※1 「その他経常収益」には、株式等売却益20,821百万円を含んでおります。</p> <p>※2 「その他の経常費用」には、貸出金償却3,805百万円及び株式等償却1,202百万円を含んでおります。</p>	<p>※2 「その他の経常費用」には、貸出金償却4,065百万円及び株式等償却1,194百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (2店舗)</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、動産</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (4物件)</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (3店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、動産</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記について、営業用店舗は店舗毎に資産をグルーピングし、また、遊休資産は不動産物件毎に、それぞれ、当連結会計年度末における回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失として特別損失に計上しております。なお、これらの営業用店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、営業用店舗については鑑定評価額等に、遊休資産については鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	営業用店舗 (2店舗)	土地、建物、動産	190	遊休資産 (4物件)	土地、建物	57	その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、動産	107
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)													
首都圏	営業用店舗 (2店舗)	土地、建物、動産	190													
	遊休資産 (4物件)	土地、建物	57													
その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、動産	107													

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	5,024,755	—	—	5,024,755	
第一回第一種 優先株式	300,000	—	19,434	280,565	(注)
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	6,124,755	—	19,434	6,105,321	

(注) 第一回第一種優先株式の減少は、自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(19,434千株)によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	607	98	14	691	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	19,434	19,434	—	(注) 2
合計	607	19,533	19,448	691	

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取(98千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(14千株)によるものであります。

2 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(19,434千株)によるものであります。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,024	1.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,950	6.50	平成18年3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成18年3月31日	

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,024	利益剰余金	1.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,823	利益剰余金	6.50	平成19年3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	利益剰余金	1.50	平成19年3月31日	

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	5,024,755	—	—	5,024,755	
第一回第一種 優先株式	280,565	—	48,000	232,565	(注)
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	6,105,321	—	48,000	6,057,321	

(注) 第一回第一種優先株式の減少は、自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	691	82	12	761	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	48,000	48,000	—	(注) 2
合計	691	48,082	48,012	761	

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取(82千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(12千株)によるものであります。

2 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,024	1.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,823	6.50	平成19年3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成19年3月31日	

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,023	利益剰余金	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,511	利益剰余金	6.50	平成20年3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	利益剰余金	1.50	平成20年3月31日	



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 現金預け金勘定 276,325百万円 定期預け金 $\Delta$ 151,830百万円 その他預け金 $\Delta$ 43,429百万円 現金及び現金同等物 <u>81,065百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 382,506百万円 定期預け金 $\Delta$ 260,005百万円 その他預け金 $\Delta$ 55,099百万円 現金及び現金同等物 <u>67,401百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">8,896百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,625百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,522百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">5,728百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,049百万円</td></tr> </table> </li> <li>年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3,168百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,472百万円</td></tr> </table> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,780百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,786百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567百万円</td></tr> </table> </li> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,342百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	8,896百万円	その他	1,625百万円	合計	10,522百万円	動産	5,728百万円	その他	1,321百万円	合計	7,049百万円	動産	3,168百万円	その他	304百万円	合計	3,472百万円	1年内	1,780百万円	1年超	3,786百万円	合計	5,567百万円	支払リース料	2,342百万円	減価償却費相当額	2,122百万円	支払利息相当額	194百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">9,033百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,930百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">5,819百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,498百万円</td></tr> </table> </li> <li>年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,431百万円</td></tr> </table> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,676百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,476百万円</td></tr> </table> </li> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	動産	9,033百万円	その他	896百万円	合計	9,930百万円	動産	5,819百万円	その他	679百万円	合計	6,498百万円	動産	3,213百万円	その他	217百万円	合計	3,431百万円	1年内	1,800百万円	1年超	3,676百万円	合計	5,476百万円	支払リース料	1,679百万円	減価償却費相当額	1,554百万円	支払利息相当額	146百万円
動産	8,896百万円																																																												
その他	1,625百万円																																																												
合計	10,522百万円																																																												
動産	5,728百万円																																																												
その他	1,321百万円																																																												
合計	7,049百万円																																																												
動産	3,168百万円																																																												
その他	304百万円																																																												
合計	3,472百万円																																																												
1年内	1,780百万円																																																												
1年超	3,786百万円																																																												
合計	5,567百万円																																																												
支払リース料	2,342百万円																																																												
減価償却費相当額	2,122百万円																																																												
支払利息相当額	194百万円																																																												
動産	9,033百万円																																																												
その他	896百万円																																																												
合計	9,930百万円																																																												
動産	5,819百万円																																																												
その他	679百万円																																																												
合計	6,498百万円																																																												
動産	3,213百万円																																																												
その他	217百万円																																																												
合計	3,431百万円																																																												
1年内	1,800百万円																																																												
1年超	3,676百万円																																																												
合計	5,476百万円																																																												
支払リース料	1,679百万円																																																												
減価償却費相当額	1,554百万円																																																												
支払利息相当額	146百万円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td></tr> </table> </li> </ul>	1年内	179百万円	1年超	400百万円	合計	579百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431百万円</td></tr> </table> </li> </ul>	1年内	192百万円	1年超	238百万円	合計	431百万円																																																
1年内	179百万円																																																												
1年超	400百万円																																																												
合計	579百万円																																																												
1年内	192百万円																																																												
1年超	238百万円																																																												
合計	431百万円																																																												

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## I 前連結会計年度

### 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	455	△6

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	190,592	410,298	219,705	221,011	1,306
債券	941,835	915,473	△26,362	56	26,418
国債	868,375	842,502	△25,873	0	25,873
地方債	11,785	11,717	△67	52	119
社債	61,674	61,253	△421	4	425
その他	278,902	275,389	△3,512	1,307	4,819
合計	1,411,330	1,601,161	189,831	222,376	32,544

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は73百万円であります。全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,080,813	26,799	228

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	11,847
非上場債券	67,398
非上場外国証券	43,618

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	48,403	383,889	284,526	266,052
国債	3	317,401	266,374	258,723
地方債	1,541	6,606	3,569	—
社債	46,858	59,882	14,582	7,328
その他	16,031	98,793	143,918	—
合計	64,435	482,682	428,445	266,052

## II 当連結会計年度

### 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	449	2

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	190,049	292,681	102,632	110,312	7,679
債券	939,723	916,866	△22,857	3,654	26,512
国債	856,629	833,366	△23,262	3,070	26,333
地方債	9,334	9,417	82	100	17
社債	73,759	74,082	322	483	161
その他	564,544	564,330	△214	5,537	5,751
外国証券	430,441	429,769	△671	4,593	5,265
買入金銭債権	129,537	129,964	427	711	283
その他	4,566	4,596	29	232	202
合計	1,694,317	1,773,878	79,560	119,504	39,943

(注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は594百万円(利益)であります。

2 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」(取得原価44,004百万円、連結貸借対照表計上額44,299百万円)、「外国証券」(取得原価81,698百万円、連結貸借対照表計上額79,454百万円)、「買入金銭債権」(取得原価129,537百万円、連結貸借対照表計上額129,964百万円)に含まれております。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は1,065百万円であります。全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,914,950	17,528	3,145

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	16,336
非上場債券	22,545
買入金銭債権	120,800

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	48,212	270,175	381,446	239,576
国債	30,106	219,479	362,966	220,814
地方債	2,415	3,325	3,676	—
社債	15,691	47,371	14,802	18,762
その他	40,361	459,692	54,703	46,889
外国証券	20,363	312,123	13,081	—
買入金銭債権	17,981	144,317	41,576	46,889
その他	2,016	3,251	45	—
合計	88,573	729,868	436,149	286,465

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	189,833
その他有価証券	189,833
(△)繰延税金負債	47,571
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	142,262
(△)少数株主持分相当額	153
その他有価証券評価差額金	142,109

(注) 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円が含まれております。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	78,968
その他有価証券	78,968
(△)繰延税金負債	11,844
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	67,124
(△)少数株主持分相当額	110
その他有価証券評価差額金	67,014

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額594百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円が含まれております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) デリバティブ取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として次に掲げるデリバティブ取引を行っております。

- 先物外国為替取引
- 通貨オプション取引
- 通貨スワップ取引
- 金利スワップ取引
- 金利オプション取引
- 金利先物取引および同オプション取引
- 債券先物取引および同オプション取引
- クレジットデリバティブ

なお、上記 金利オプション取引には、キャップ、フロアー、スワップション等の取引を含んでおります。

#### (2) デリバティブ取引に対する取組方針と目的

金融の自由化、国際化の流れに伴い、金融市場の発展・整備および金融商品の多様化が進み、取引手法も高度化しています。当社グループにおいては、主に自らのリスク調整などを行う手段として、上に掲げるようなデリバティブ取引を活用しております。

デリバティブ取引の運営に際しては、経営戦略および収益力等を勘案の上、ALM・マーケットリスク委員会の審議を経て市場関連取引の方針とそれに基づく全社ベースの取引管理ルールを制定し、ここで定める一定のリスク限度額、損失限度額および商品別保有限度額等の範囲内で取引を行っております。なお、ALM・マーケットリスク委員会とは、資産、負債の総合的管理を円滑に運営することを目的として、担当役員および本部部長により当社内で組織しているものです。

以上のような方針のもと、当社は主として次の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

- 当社の資産負債総合管理(ALM)の一環として行うヘッジ等の取引
- トレーディング業務として行う取引

#### (3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を行うことに伴う主要なリスクとして、次のようなものがあります。

##### 市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク(市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む)。

##### 信用リスク

信用を供与している先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス項目を含む)の価値が減少または消失し、当社グループ各社が損失を被るリスク。

##### 流動性リスク

必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク。

##### その他のリスク

当社の格付が引下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

#### (4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制

##### 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の信用リスク管理を行っております。

##### 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスクに関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

当社は、金利リスク等の総合管理(ALM)を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理について、総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスクに関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告については、総合リスク管理部が、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で社長に、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しております。

また、連結子会社の行うデリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のものに限定し、当社の総合リスク管理部が定期的にその状況を把握しております。

#### (5) 契約額・時価等についての補足説明

契約額または時価等に関して補足する事項につきましては、「2 取引の時価等に関する事項」の該当する項目において記載しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	54,545		6	6
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,422,761	3,398,041	6,822	6,822
	受取変動・支払固定	5,454,863	2,947,559	5,676	5,676
	受取変動・支払変動	1,056,544	835,244	315	315
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計				1,467

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	296,812		2,402	2,402
	買建	321,609		3,125	3,125
	通貨オプション				
	売建	1,180		5	0
	買建	1,180		5	1
	その他				
売建 買建					
	合計				724

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	134		0	0
	買建	670			
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				0

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建				
	買建	20,000	20,000	72	72
	合計				72

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定  
割引現在価値により算出しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) デリバティブ取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として次に掲げるデリバティブ取引を行っております。

- 先物外国為替取引
- 通貨オプション取引
- 通貨スワップ取引
- 金利スワップ取引
- 金利オプション取引
- 金利先物取引および同オプション取引
- 債券店頭オプション取引
- 債券先物取引および同オプション取引
- クレジットデリバティブ

なお、上記 金利オプション取引には、キャップ、フロアー、スワップション等の取引を含んでおります。

#### (2) デリバティブ取引に対する取組方針と目的

金融の自由化、国際化の流れに伴い、金融市場の発展・整備および金融商品の多様化が進み、取引手法も高度化しています。当社グループにおいては、主に自らのリスク調整などを行う手段として、上に掲げるようなデリバティブ取引を活用しております。

デリバティブ取引の運営に際しては、経営戦略および収益力等を勘案の上、ALM・マーケットリスク委員会の審議を経て市場関連取引の方針とそれに基づく全社ベースの取引管理ルールを制定し、そこで定める一定のリスク限度額、損失限度額および商品別保有限度額等の範囲内で取引を行っております。なお、ALM・マーケットリスク委員会とは、資産、負債の総合的管理を円滑に運営することを目的として、担当役員および本部部長により当社内で組織しているものです。

クレジットデリバティブについては、ポートフォリオマネジメント委員会の審議を経て原則的な取引方針を定め、その方針に基づき、取引を行っております。なお、ポートフォリオマネジメント委員会とは、信用リスク管理を円滑に運営することを目的として、担当役員および本部部長により当社内で組織しているものです。

以上のような方針のもと、当社は主として次の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

- 当社の資産負債総合管理(ALM)の一環として行うヘッジ等の取引
- トレーディング業務として行う取引
- 与信集中の削減を目的とするプロテクションの購入

#### (3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を行うことに伴う主要なリスクとして、次のようなものがあります。

##### 信用リスク

信用を供与している先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス項目を含む)の価値が減少または消失し、当社グループ各社が損失を被るリスク。

##### 市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク(市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む)。

##### その他のリスク

当社の格付が引下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

#### (4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制

##### 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。

与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の枠組みの中で、信用リスク管理を行っております。また、与信企画部は、信用リスク管理の状況等について、月次でポートフォリオマネジメント委員会に報告し、さらに、定期的および必要に応じて経営会議、取締役会等に報告しております。

##### 市場リスク管理体制

市場リスクに関する重要事項は「市場リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMに係る基本方針、資金運用調達に関する事項を始めとした市場リスク管理全般に関する事項の審議、調整を行っております。

総合リスク管理部は、市場リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもオンバランス取引と同一の枠組みの中で、市場リスク管理を行っております。また、総合リスク管理部は、市場リスク管理の状況等について、月次でALM・マーケットリスク委員会に報告し、さらに、定期的および必要に応じて経営会議、取締役会等に報告しております。

連結子会社の行うデリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のものに限定し、当社の総合リスク管理部が定期的にその状況を把握しております。

#### (5) 契約額・時価等についての補足説明

契約額または時価等に関して補足する事項につきましては、「2 取引の時価等に関する事項」の該当する項目において記載しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,552,590	3,962,072	28,847	28,847
	受取変動・支払固定	5,435,602	3,493,201	26,608	26,608
	受取変動・支払変動	1,132,244	708,244	112	112
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計				2,351

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	108,458		1,551	1,551
	買建	125,204		1,171	1,171
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計				379

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	141		1	1
	買建	846		2	2
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				1

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建				
	買建	20,000	20,000	1,064	1,064
	合計				1,064

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算出しております。  
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企业年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。
- (3) 当社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)		△123,793
年金資産 (B)		158,850
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		35,056
未認識数理計算上の差異 (D)		5,644
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)		40,701
前払年金費用 (F)		51,470
退職給付引当金 (E) - (F)		△10,769

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注)1、2、3	△2,486
利息費用	△2,956
期待運用収益	5,401
数理計算上の差異の費用処理額	△3,491
その他	△247
退職給付費用	△3,780

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～14年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企业年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。
- (3) 当社は、退職給付信託を設定しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)		△124,331
年金資産 (B)		133,293
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		8,961
未認識数理計算上の差異 (D)		36,237
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)		45,199
前払年金費用 (F)		56,544
退職給付引当金 (E) - (F)		△11,345

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注)1、2、3	△2,560
利息費用	△3,078
期待運用収益	8,600
数理計算上の差異の費用処理額	△3,331
その他	△194
退職給付費用	△564

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%
(2) 期待運用収益率	主に4.3%~6.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年~14年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金等損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,195百万円</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却</td><td style="text-align: right;">57,423百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,990百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,424百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,627百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,801百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>262,462百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188,705百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>73,757百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,666百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">6,255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,915百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>56,837百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>16,919百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	15,195百万円	有価証券有税償却	57,423百万円	退職給付引当金	7,990百万円	繰越欠損金	157,424百万円	その他有価証券評価差額金	3,627百万円	その他	20,801百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>262,462百万円</b>	評価性引当額	188,705百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>73,757百万円</b>	その他有価証券評価差額金	45,666百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	その他	4,915百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>56,837百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,919百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,733百万円</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却</td><td style="text-align: right;">58,771百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,556百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,268百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,970百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,859百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>230,160百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161,340百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>68,819百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,303百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">6,255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,391百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>32,951百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>35,868百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	7,733百万円	有価証券有税償却	58,771百万円	退職給付引当金	6,556百万円	繰越欠損金	127,268百万円	その他有価証券評価差額金	8,970百万円	その他	20,859百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>230,160百万円</b>	評価性引当額	161,340百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>68,819百万円</b>	その他有価証券評価差額金	19,303百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	その他	7,391百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>32,951百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>35,868百万円</b>
貸倒引当金等損金算入限度超過額	15,195百万円																																																								
有価証券有税償却	57,423百万円																																																								
退職給付引当金	7,990百万円																																																								
繰越欠損金	157,424百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,627百万円																																																								
その他	20,801百万円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>262,462百万円</b>																																																								
評価性引当額	188,705百万円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>73,757百万円</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	45,666百万円																																																								
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																								
その他	4,915百万円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>56,837百万円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,919百万円</b>																																																								
貸倒引当金	7,733百万円																																																								
有価証券有税償却	58,771百万円																																																								
退職給付引当金	6,556百万円																																																								
繰越欠損金	127,268百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	8,970百万円																																																								
その他	20,859百万円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>230,160百万円</b>																																																								
評価性引当額	161,340百万円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>68,819百万円</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	19,303百万円																																																								
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																								
その他	7,391百万円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>32,951百万円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>35,868百万円</b>																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減によるもの</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>18.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減によるもの	23.9%	受取配当金益金不算入等の永久差異	1.3%	その他	3.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>18.7%</b>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減によるもの</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>14.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減によるもの	25.1%	受取配当金益金不算入等の永久差異	1.1%	その他	0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>14.9%</b>																																
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減によるもの	23.9%																																																								
受取配当金益金不算入等の永久差異	1.3%																																																								
その他	3.3%																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>18.7%</b>																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減によるもの	25.1%																																																								
受取配当金益金不算入等の永久差異	1.1%																																																								
その他	0.5%																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>14.9%</b>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	267,262	9,795	277,058	—	277,058
(2) セグメント間の内部 経常収益	459	608	1,067	(1,067)	—
計	267,722	10,404	278,126	(1,067)	277,058
経常費用	185,123	9,364	194,487	(601)	193,886
経常利益	82,598	1,039	83,638	(466)	83,172
II 資産	6,577,196	99,021	6,676,218	(10,243)	6,665,974

(注) 1 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労引当金につきましては、従来は、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の経常費用は472百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	266,377	11,101	277,479	—	277,479
(2) セグメント間の内部 経常収益	370	350	721	(721)	—
計	266,748	11,452	278,200	(721)	277,479
経常費用	184,498	10,699	195,197	(343)	194,853
経常利益	82,249	753	83,002	(377)	82,625
II 資産	6,210,755	121,724	6,332,479	(98)	6,332,381

(注) 1 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、預金払戻損失引当金につきましては、当連結会計年度から、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の経常費用は875百万円増加し、経常利益が同額減少しております。



【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	21,697
II 連結経常収益	277,058
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.8

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	41,550
II 連結経常収益	277,479
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.9

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	1,070,965	銀行業務	—	—	銀行業務	資金の預入	87,129	現金預け 金	87,129
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	650,000	銀行業務	—	—	銀行業務	資金の借入	90,000	コールマ ネー	90,000

- (注) 1 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。  
2 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	1,070,965	銀行業務	—	銀行業務	資金の預入	218,533	現金預け 金	218,533
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	650,000	銀行業務	—	銀行業務	資金の借入	90,000	コールマ ネー	90,000

- (注) 1 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。  
2 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び当該特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)3社に係る借入での資金調達に関し、貸付を行っております。

特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は103,978百万円、負債総額(単純合算)は103,978百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

主な取引の当連結会計年度末残高		主な損益	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
貸出金(百万円)	94,374	貸出金利息(百万円)	1,078

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	49.62	44.21
1株当たり当期純利益	円	12.88	17.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	7.77	10.39

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	515,457	464,293
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	266,160	242,164
(うち優先株式払込金額)	百万円	(260,282)	(236,282)
(うち優先株式配当金総額)	百万円	(3,023)	(2,711)
(うち少数株主持分)	百万円	(2,854)	(3,170)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	249,297	222,128
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	5,024,064	5,023,994

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	67,745	88,451
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,023	2,711
(うち優先配当額)	百万円	(3,023)	(2,711)
普通株式に係る当期純利益	百万円	64,721	85,739
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,111	5,024,026
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	3,023	2,711
(うち優先配当額)	百万円	(3,023)	(2,711)
普通株式増加数	千株	3,689,874	3,482,142
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(1,751,474)	(1,543,742)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,938,400)	(1,938,400)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり600億円を上限とする自己の株式(優先株式)の取得枠の設定を決議いたしました。本件は、当社の財務健全性の改善を背景に、現在取得請求期間内にある優先株式の転換に伴う普通株式の希薄化の可能性を抑制すると共に、資本の質の向上を推進する観点から設定したものです。</p> <p>取得枠の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取得する株式の種類 第一回第一種優先株式</li> <li>取得する株式の数 上限 280,565,372株</li> <li>株式の取得価額の総額 上限 600億円</li> <li>取得することができる期間 平成19年6月26日から1年を超えない期間内</li> <li>取得方法 株主との相対取引 優先株式の株主 株式会社みずほフィナンシャルグループ</li> </ul>	<p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり790億円を上限とする自己の株式(優先株式)の取得枠の設定を決議いたしました。本件は、当社の財務健全性の改善を背景に、現在取得請求期間内にある優先株式の転換に伴う普通株式の希薄化を抑制すると共に、資本の質の向上を推進する観点から設定したものです。</p> <p>取得枠の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取得する株式の種類 第一回第一種優先株式</li> <li>取得する株式の数 上限 232,565,372株</li> <li>株式の取得価額の総額 上限 790億円</li> <li>取得することができる期間 平成20年6月26日から1年を超えない期間内</li> <li>取得方法 株主との相対取引 優先株式の株主 株式会社みずほフィナンシャルグループ</li> </ul>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社を受託者、大阪市を委託者とする土地信託契約に関連し、当社は委託者を相手とする土地信託事業に係る費用補償及び遅延損害金を求める訴訟の提起を平成20年5月21日付で大阪地方裁判所にて行うとともに、委託者より事業配当金及び遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を平成20年5月23日付で同裁判所にて受けております。なお、当社は、先方の主張は法的妥当性を欠く不当なものであるとの主張を行う方針であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	永久劣後 特約付社債	平成15年 11月 ～ 平成16年 4月	42,700	42,700	2.74 ～ 3.31	なし	——
	期限付 劣後特約付社債	平成15年 11月 ～ 平成19年 4月	109,500	119,500	1.01 ～ 2.31	なし	平成25年 11月 ～ 平成32年 12月
Mizuho TB(Aruba) A. E. C.	期限付 劣後特約付社債	平成9年 7月	10,000	—	——	——	——
合計	——	——	162,200	162,200	——	——	——

(注) Mizuho TB(Aruba)A. E. C. が発行した期限付劣後特約付社債は、当連結会計年度中に期限前償還を実施しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	250,182	22,250	2.05	——
再割引手形	—	—	—	——
借入金	250,182	22,250	2.05	平成21年3月～ 平成28年2月
1年以内に返済予定のリース債務	——	——	——	——
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	——	——	——	——

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,250	—	—	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

(自己株式の取得および消却)

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、会社法第157条の規定に基づき、平成20年6月26日開催の定時株主総会における会社法第156条の規定に基づく自己の株式（優先株式）の取得に関する決議に従い、以下のとおり第一回第一種優先株式の取得を行うこと、並びに、会社法第178条に基づき、取得した第一回第一種優先株式の消却を行うことを決議いたしました。なお、第一回第一種優先株式を保有する株主は株式会社みずほフィナンシャルグループ1名です。

また、取得した第一回第一種優先株式の消却は、取得後直ちに行う予定です。

取得の内容

取得株式の総数

76,848,249株

取得価格

1株につき1,028円

取得総額

78,999,999,972円

取得予定日

平成20年6月30日